



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL <http://www.semiba1008.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 千田浩一 (TEL) 03-6865-8195
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	14,803	—	754	—	778	—	516	—
28年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 519百万円(—%) 28年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	52.48	49.41
28年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成28年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	18,693	8,693	46.5
28年12月期	17,914	8,426	47.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 8,693百万円 28年12月期 8,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	8.6	1,550	△9.6	1,550	△10.0	1,010	△8.0	102.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年2月14日の決算短信で公表した通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては平成29年7月31日公表の「平成29年12月期 第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	9,842,500株	28年12月期	9,832,500株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	9,838,571株	28年12月期2Q	一株

(注) 当社は平成28年12月期第2四半期においては、四半期連結財務表を作成しておりませんので、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、設備投資や個人消費に足踏みが見られるものの、企業収益、雇用・所得環境の改善が継続するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、一部で企業景況感の陰りや設備投資の抑制基調も見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、大型店舗の投資抑制や海外案件の減少もありましたが、都市部の開発プロジェクトの獲得や専門店の受注を拡大することができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は14,803百万円となりました。

また、利益面におきましては、上記の売上構成変化により外注比率の高い施工物件が増加したことに伴う工事原価率の上昇や、人員増に対応するためのオフィス移転費用の計上などもあり、経常利益778百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円となりました。

(ご参考：市場分野別売上高)

区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年通期構成比 (%)
専門店	7,643	51.6	42.7
大型店・複合商業施設	7,160	48.4	57.3
合計	14,803	100.0	100.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し778百万円増加し、18,693百万円となりました。これは現金及び預金の増加が896百万円あったこと、売上債権の減少が71百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し511百万円増加し、9,999百万円となりました。これは仕入債務の増加が690百万円あったこと、未払金及び未払費用が100百万円減少したこと、退職給付に係る負債が65百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較し266百万円増加し、8,693百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を516百万円計上したものの、剰余金の配当を255百万円行ったため、利益剰余金が260百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,265百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が796百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が689百万円あったこと、法人税等の支払額が276百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは78百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が102百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が71百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が86百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは使用したキャッシュ・フローは282百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額が255百万円あったこと等によります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は7,442百万円と892百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年2月14日に公表しました通期連結業績予想を平成29年7月31日付で以下のとおり修正しております。詳細につきましては平成29年7月31日公表の「平成29年12月期 第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,823	8,031,812
受取手形及び売掛金	5,259,019	4,861,320
電子記録債権	1,598,836	1,925,341
たな卸資産	1,001,483	984,895
繰延税金資産	378,206	383,031
その他	183,368	119,975
貸倒引当金	△20,556	△1,564
流動資産合計	15,535,181	16,304,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,655	1,257,988
減価償却累計額	△866,923	△876,260
建物及び構築物(純額)	344,731	381,728
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	△39,571	△44,095
機械装置及び運搬具(純額)	47,328	42,804
工具、器具及び備品	174,536	204,709
減価償却累計額	△105,132	△111,948
工具、器具及び備品(純額)	69,403	92,760
土地	407,876	391,182
リース資産	128,315	126,832
減価償却累計額	△82,619	△94,374
リース資産(純額)	45,696	32,458
有形固定資産合計	915,036	940,934
無形固定資産		
投資その他の資産	128,569	109,535
投資有価証券	721,008	683,572
差入保証金	266,504	315,893
繰延税金資産	342,164	333,336
その他	6,809	5,623
貸倒引当金	△491	△491
投資その他の資産合計	1,335,994	1,337,933
固定資産合計	2,379,600	2,388,404
資産合計	17,914,782	18,693,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467,177	4,286,414
電子記録債務	2,630,010	2,501,640
リース債務	28,875	20,831
未払金及び未払費用	398,461	298,201
未払法人税等	312,598	298,035
未払消費税等	67,969	93,782
前受金	420,696	385,288
賞与引当金	319,010	356,946
完成工事補償引当金	25,803	32,311
工事損失引当金	10,052	5,932
繰延税金負債	4,039	3,856
その他	123,884	108,597
流動負債合計	7,808,577	8,391,839
固定負債		
長期末払金	148,365	148,365
リース債務	21,892	15,708
退職給付に係る負債	1,506,598	1,440,991
繰延税金負債	425	428
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,679,441	1,607,653
負債合計	9,488,019	9,999,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,025	214,425
資本剰余金	1,179,009	1,180,409
利益剰余金	7,285,995	7,546,686
株主資本合計	8,678,030	8,941,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,717	204,098
為替換算調整勘定	25,997	14,397
退職給付に係る調整累計額	△499,982	△466,293
その他の包括利益累計額合計	△251,267	△247,797
純資産合計	8,426,763	8,693,724
負債純資産合計	17,914,782	18,693,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,803,910
売上原価	12,450,116
売上総利益	2,353,793
販売費及び一般管理費	1,599,233
営業利益	754,559
営業外収益	
受取利息	3,152
受取配当金	4,804
受取手数料	9,263
受取地代家賃	3,907
その他	15,475
営業外収益合計	36,604
営業外費用	
支払利息	265
為替差損	2,870
地代家賃	3,043
その他	6,741
営業外費用合計	12,921
経常利益	778,242
特別利益	
投資有価証券売却益	72,304
補助金収入	2,012
特別利益合計	74,316
特別損失	
固定資産売却損	503
固定資産除却損	2,128
減損損失	20,333
移転損失	33,236
特別損失合計	56,201
税金等調整前四半期純利益	796,357
法人税等	280,021
四半期純利益	516,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,336

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	516,336
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△18,619
為替換算調整勘定	△11,599
退職給付に係る調整額	33,689
その他の包括利益合計	3,470
四半期包括利益	519,806
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	519,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	796,357
減価償却費	71,876
減損損失	20,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,936
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,711
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6,508
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,120
受取利息及び受取配当金	△7,957
支払利息	265
投資有価証券売却損益(△は益)	△72,304
補助金収入	△2,012
売上債権の増減額(△は増加)	71,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,530
仕入債務の増減額(△は減少)	689,761
前受金の増減額(△は減少)	△37,010
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,126
その他	△46,261
小計	1,532,396
利息及び配当金の受取額	7,945
利息の支払額	△265
補助金の受取額	2,012
法人税等の支払額	△276,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△987
有形固定資産の取得による支出	△102,541
無形固定資産の取得による支出	△6,922
投資有価証券の取得による支出	△3,596
投資有価証券の売却による収入	86,312
敷金及び保証金の差入による支出	△71,038
敷金及び保証金の回収による収入	20,048
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,800
リース債務の返済による支出	△14,228
配当金の支払額	△255,645
その他	△15,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	892,977
現金及び現金同等物の期首残高	6,549,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,442,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。